

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	高知県	関係市町村	東洋町	期中評価実施の理由	③
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）				
地区名	トウヨウ 東洋	事業主体	高知県		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	野根漁港（第1種）		漁場名	—
陸揚金額	309	百万円	陸揚量	1,570 トン
登録漁船隻数	69	隻	利用漁船隻数	69 隻
主な漁業種類	大型定置網、小型定置網		主な魚種	かつお、あじ類、ぶり類
漁業経営体数	40	経営体	組合員数	293 人
地区の特徴	東洋地区は、県東端で徳島県との県境に位置し、室戸阿南海岸国定公園に指定された風光明媚な地区である。また、四国霊場88カ所参りのルートとなっていることから、県内外からの来訪者も多い地区となっている。この地区に位置する野根漁港では、黒潮が接岸する好漁場を利用した定置網漁業を主体として漁業活動が行われており、その漁獲量は高知東部随一を誇り、町の基幹産業となっている。			
2. 事業概要				
事業目的	漁船の出入港や陸揚げ・準備作業等の漁業活動の安全性を確保するための外郭施設の整備、定置網の修理、網干し作業の就労環境の改善を図るための漁具保管修理施設用地の整備を行い、県東部の定置網漁業の生産基地としての機能の向上を図る。			
主要工事計画	護岸 275m	沖防波堤 100.0m	導流堤 80.0m	漁港施設用地 1.6ha
事業費	3,502	百万円	事業期間	平成14年度～平成32年度
既投資事業費	2,952	百万円	事業進捗率(%)	84.3%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり	
総費用（千円）	3,954,320	5,044,802		
総便益（千円）	4,342,909	5,331,332		
費用便益比(B/C)	1.10	1.06		
総費用の変更の理由				
事業内容に変更はないが、実際の事業費に合わせた投資額の見直し。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
漁港区域内に網の洗浄・乾燥・修繕作業ができる場所が整備されたことにより、作業場までの移動に要していた時間や経費の削減、機械で作業できるようになったことにより作業時間の削減と労力の削減が図れるため、便益として計上した。高齢者の拡充効果については、漁業作業時間（網の洗浄・乾燥・修繕時間の削減）とした。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
護岸および漁港施設用地の整備が、平成17年に完了しているため、当該施設整備完了に関連する便益が平成18年より発生するものとして総便益額を算定した。 また、沖防波堤の事業費について、当初計画より増とした。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し	
野根漁港の陸揚量については、当初平成14年の2,402トンという状況から、平成29年で2,642トン程度となると想定していたところだが、定置網の廃業や漁業者の高齢化等が生じたために、2,232トン程度（平成24年～平成28年平均）になる見通しとなったところ。	
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	
漁業資源の枯渇に加えて魚価の低迷により漁業経営は厳しい状況にある。（とる漁業）から（つくり育てる漁業）への転換を図り、安定的な漁業所得が確保できる漁業形態の確立を推進すると共に、周辺沿岸域の漁場環境の保全に力を入れていく。 なお、利用漁船数は104隻（H14港勢調査）から69隻（H28港勢調査）と35隻減少している。	
漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し	
野根漁港の漁業従事者は、当初375人で減少傾向にあったものの、漁業従事者の高齢化や定置網の廃業や等の理由により、現在は293人と減少しているが、将来もこの状況で推移し、漁港施設の利用機会が多くなると予測される。	
(2) その他社会情勢の変化	
近年の漁業資源の減少や、漁業従事者の高齢化と後継者不足への対策が急務となっている。	
3. 事業の進捗状況	
平成29年度までに沖防波堤、護岸および漁港施設用地の整備を実施しており、進捗率は84%であり計画どおりの進捗である。今後は、沖防波堤、導流堤の整備を計画的に実施する予定である。	
4. 関連事業の進捗状況	
現在、野根漁港に関連する事業は当事業のみである。	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
防波堤背後を利用した、蓄養水面の設置など、将来安定した水産資源供給を目的とする（とる漁業）から（つくり育てる漁業）への転換が可能となる施設整備を強く要請している。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
沖防波堤の法線について、激浪波向に対して角度を設ける事で衝撃砕波圧の危険性を少なくした。これにより、対策工（消波ブロックの設置）を不要としコスト縮減を図った。	
7. 代替案の実現可能性	
当事業で計画されている施設については、地元要望を踏まえ、事業目的の達成に必要な配置と規模で計画された結果である。	

Ⅲ 総合評価

本事業は、安全・安心な漁業活動の確保と就労環境の改善を図るために、外郭施設や施設用地の整備を行うものであり、事業の進捗率も84%となっている。
現在整備中の沖防波堤については、漁船の出入港時の安全確保には必要不可欠な施設であり、地元からも早期の完成に期待している声が多く、早期の事業効果の発現が求められている。
また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。
さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、次項に示すような効果が考えられる。
以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

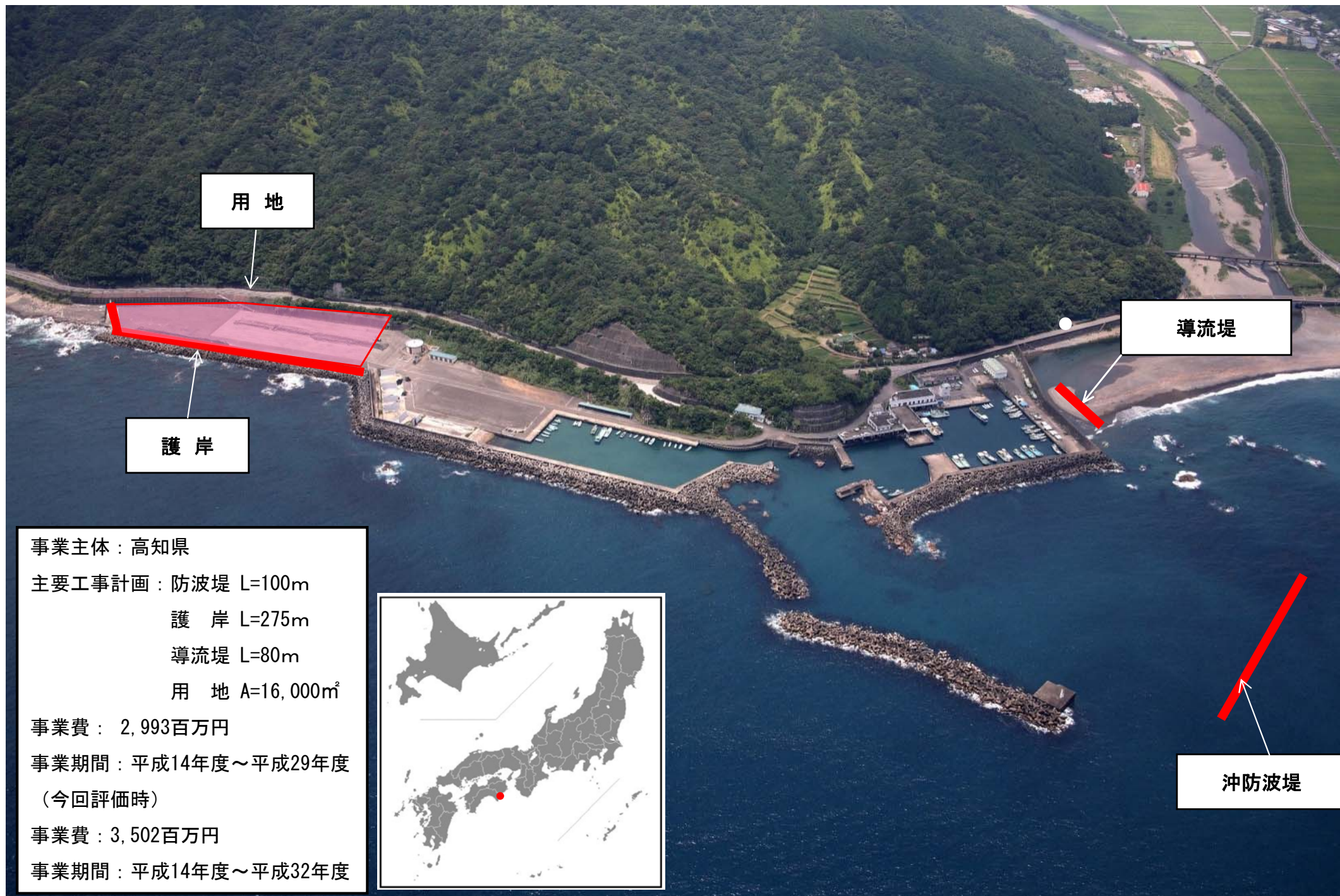
都道府県名	高知県	地区名	トヨタ 東洋
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,741,061
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			240,449	千円
④漁獲物付加価値化の効果			1,349,822	千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	5,331,332	千円
総費用額（現在価値化）		C	5,044,802	千円
費用便益比		B / C	1.06	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・導流堤の整備に伴うアユの漁獲量増加



用地

護岸

導流堤

沖防波堤

事業主体：高知県
主要工事計画：防波堤 L=100m
護岸 L=275m
導流堤 L=80m
用地 A=16,000m²
事業費：2,993百万円
事業期間：平成14年度～平成29年度
(今回評価時)
事業費：3,502百万円
事業期間：平成14年度～平成32年度



東洋地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 安全な漁業活動の確保および周辺沿岸域の保全が可能となるように、
沖防波堤、導流堤等の整備を図る。
- (2) 主要工事計画 : 護岸 275m 沖防波堤 100.0m 導流堤 80.0m 漁港施設用地 1.6ha
- (3) 事業費 : 3,502百万円
- (4) 工期 : 平成13年度～平成32年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	5,044,802（千円）
総便益額（現在価値化）	②	5,331,332（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.06

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
護岸（2）	275 m	933,013
沖防波堤	100 m	2,241,724
導流堤	80 m	180,000
臨港道路	30 m	2,367
用地	16,000 m ²	145,296
計		3,502,400
維持管理費等		34,500
総費用（消費税込）		3,536,900
内、消費税額		212,743
総費用（消費税抜）		3,324,157
現在価値化後の総費用		5,044,802

(3) 年間標準便益

区分 効果項目	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	135,110	漁船の耐用年数の増加、労務時間の削減効果、経費削減効果
漁獲可能資源の維持・培養効果	12,106	生産量の増加効果
漁獲物付加価値化の効果	67,960	水産加工業に対する生産量の増加効果
計	215,176	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管 理費含 む) ①×②×③	水産物生産コ ストの削減効 果	漁獲可能資源 の維持・培養 効果	漁獲物付加 価値化の効 果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
-17	13	1.948	1.195	268,000	255,239	594,161				0	0
-16	14	1.873	1.197	300,500	286,191	641,635				0	0
-15	15	1.801	1.222	260,500	248,096	546,015				0	0
-14	16	1.732	1.224	140,500	133,810	283,673				0	0
-13	17	1.665	1.223	113,176	107,787	219,486				0	0
-12	18	1.601	1.199	500	477	916	66,468			66,468	106,415
-11	19	1.539	1.210	500	477	888	66,468			66,468	102,294
-10	20	1.480	1.207	500	477	852	66,468			66,468	98,373
-9	21	1.423	1.133	500	477	769	66,468			66,468	94,584
-8	22	1.369	1.089	500	477	711	66,468			66,468	90,995
-7	23	1.316	1.130	134,708	128,294	190,783	66,468			66,468	87,472
-6	24	1.265	1.090	641,200	610,667	842,018	66,468			66,468	84,082
-5	25	1.217	1.094	490,094	453,791	604,176	66,468			66,468	80,892
-4	26	1.170	1.047	14,188	13,138	16,094	66,468			66,468	77,768
-3	27	1.125	1.029	189,895	175,829	203,544	66,468			66,468	74,777
-2	28	1.082	1.026	154,639	143,185	158,954	66,468			66,468	71,918
-1	29	1.040	1.000	250,500	231,945	241,223	66,468			66,468	69,127
0	30	1.000	1.000	190,500	176,389	176,389	66,468			66,468	66,468
1	31	0.962	1.000	120,500	111,575	107,335	66,468			66,468	63,942
2	32	0.925	1.000	240,500	222,686	205,985	66,468			66,468	61,483
3	33	0.889	1.000	500	463	412	135,110	12,106	67,960	215,176	191,291
4	34	0.855	1.000	500	463	396	135,110	12,106	67,960	215,176	183,975
5	35	0.822	1.000	500	463	381	135,110	12,106	67,960	215,176	176,875
6	36	0.790	1.000	500	463	366	135,110	12,106	67,960	215,176	169,989
7	37	0.760	1.000	500	463	352	135,110	12,106	67,960	215,176	163,534
8	38	0.731	1.000	500	463	338	135,110	12,106	67,960	215,176	157,294
9	39	0.703	1.000	500	463	325	135,110	12,106	67,960	215,176	151,269
10	40	0.676	1.000	500	463	313	135,110	12,106	67,960	215,176	145,459
11	41	0.650	1.000	500	463	301	135,110	12,106	67,960	215,176	139,864
12	42	0.625	1.000	500	463	289	135,110	12,106	67,960	215,176	134,485
13	43	0.601	1.000	500	463	278	135,110	12,106	67,960	215,176	129,321
14	44	0.577	1.000	500	463	267	135,110	12,106	67,960	215,176	124,157
15	45	0.555	1.000	500	463	257	135,110	12,106	67,960	215,176	119,423
16	46	0.534	1.000	500	463	247	135,110	12,106	67,960	215,176	114,904
17	47	0.513	1.000	500	463	238	135,110	12,106	67,960	215,176	110,385
18	48	0.494	1.000	500	463	229	135,110	12,106	67,960	215,176	106,297
19	49	0.475	1.000	500	463	220	135,110	12,106	67,960	215,176	102,209
20	50	0.456	1.000	500	463	211	135,110	12,106	67,960	215,176	98,120
21	51	0.439	1.000	500	463	203	135,110	12,106	67,960	215,176	94,462
22	52	0.422	1.000	500	463	195	135,110	12,106	67,960	215,176	90,804
23	53	0.406	1.000	500	463	188	135,110	12,106	67,960	215,176	87,361
24	54	0.390	1.000	500	463	181	135,110	12,106	67,960	215,176	83,919
25	55	0.375	1.000	500	463	174	135,110	12,106	67,960	215,176	80,691
26	56	0.361	1.000	500	463	167	135,110	12,106	67,960	215,176	77,679
27	57	0.347	1.000	500	463	161	135,110	12,106	67,960	215,176	74,666
28	58	0.333	1.000	500	463	154	135,110	12,106	67,960	215,176	71,654
29	59	0.321	1.000	500	463	149	135,110	12,106	67,960	215,176	69,071
30	60	0.308	1.000	500	463	143	135,110	12,106	67,960	215,176	66,274
31	61	0.296	1.000	500	463	137	135,110	12,106	67,960	215,176	63,692
32	62	0.285	1.000	500	463	132	135,110	12,106	67,960	215,176	61,325
33	63	0.274	1.000	500	463	127	135,110	12,106	67,960	215,176	58,958
34	64	0.264	1.000	500	463	122	135,110	12,106	67,960	215,176	56,806
35	65	0.253	1.000	500	463	117	135,110	12,106	67,960	215,176	54,440

36	66	0.244	1.000	500	463	113	135,110	12,106	67,960	215,176	52,503
37	67	0.234	1.000	500	463	108	135,110	12,106	67,960	215,176	50,351
38	68	0.225	1.000	500	463	104	68,642	12,106	67,960	148,708	33,459
39	69	0.217	1.000	500	463	100	68,642	12,106	67,960	148,708	32,270
40	70	0.208	1.000	500	463	96	68,642	12,106	67,960	148,708	30,931
41	71	0.200	1.000	500	463	93	68,642	12,106	67,960	148,708	29,742
42	72	0.193	1.000	500	463	89	68,642	12,106	67,960	148,708	28,701
43	73	0.185	1.000	500	463	86	68,642	12,106	67,960	148,708	27,511
44	74	0.178	1.000	500	463	82	68,642	12,106	67,960	148,708	26,470
45	75	0.171	1.000	500	463	79	68,642	12,106	67,960	148,708	25,429
46	76	0.165	1.000	500	463	76	68,642	12,106	67,960	148,708	24,537
47	77	0.158	1.000	500	463	73	68,642	12,106	67,960	148,708	23,496
48	78	0.152	1.000	500	463	70	68,642	12,106	67,960	148,708	22,604
49	79	0.146	1.000	500	463	68	68,642	12,106	67,960	148,708	21,711
50	80	0.141	1.000	500	463	65	68,642	12,106	67,960	148,708	20,968
51	81	0.135	1.000	500	463	63	68,642	12,106	67,960	148,708	20,076
52	82	0.130	1.000	500	463	60	68,642	12,106	67,960	148,708	19,332
53	83	0.125	1.000		0	0				0	0
計				3,536,900	3,324,157	5,044,802	計				5,331,332

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①出漁回数の増加

外郭施設の整備に伴う出漁回数の増加

区分		備考
年間出漁日数（整備前）	①	250
年間出漁日数（整備後）	②	275
属地陸揚量（整備前）（トン）	③	2231.6
年間漁業者所得（百万円）	④	340.8
生産量当たり年間漁業者所得（千円/トン）	⑤	153
年間便益額（千円/年）		34,143

調査日：H30年11月
調査場所：野根漁業協同組合員
調査対象者：野根漁業協同組合員
調査実施者：高知県職員
調査実施方法：ヒアリング調査

港勢調査（H24～H28 過去5年平均）

港勢調査（H24～H28 過去5年平均）

④/③

$(②-①) \times ③ / ① \times ⑤$

②漁船の避難回数の削減

外郭施設の整備に伴う静穏度の向上

区分		備考
避難漁船隻数	①	47.0
年間避難回数（整備前）	②	5.0
年間避難回数（整備後）	③	2.0
作業人数（人/隻）	④	3.0
所要時間（h/回）	⑤	1.8
漁業者労務単価（円/h）	⑥	1,851
年間便益額（千円/年）		2,819

H28港勢調査

調査日：H30年11月
調査場所：野根漁業協同組合員
調査対象者：野根漁業協同組合員
調査実施者：高知県職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H28年漁業経営調査報告書

$① \times (② - ③) \times ④ \times ⑤ \times ⑥ \times 2$

③用地整備による土地の借料の削減

用地整備による漁港区域内での作業場所の確保

区分		備考
借地面積（ha）	①	2.2
借地料（円/ha）	②	2,500
年間便益額（千円/年）		6

調査日：H30年11月
調査場所：野根漁業協同組合員
調査対象者：野根漁業協同組合員
調査実施者：高知県職員
調査実施方法：ヒアリング調査

④漁船耐用年数の増加

外郭施設の整備に伴う静穏度の向上

区分		備考
整備前の耐用年数（年）	①	7.0
整備後の耐用年数（年）	②	10.17
漁船隻数	③	69.0
漁船総トン数	④	241.5
漁船の建造費（千円/トン）	⑤	2,946
年間便益額（千円/年）		31,680

水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン 参考資料（H30.5）

H28港勢調査

H28港勢調査

水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン 参考資料（H30.5）

$(1/① - 1/②) \times ③ \times ④ / ③ \times ⑤$

⑤用地・護岸整備に伴う網の洗浄作業・乾燥作業時間の削減
 用地の整備による作業環境の改善

区分		備考
整備前		
移動時間(往復)(h)	①	1.0
1日当たりの移動回数(回/日)	②	2
洗浄作業時間(h)	③	1.0
乾燥作業時間(h)	④	2.0
積み込み・積み下ろし作業時間(h)	⑤	1.0
洗浄・乾燥作業人数(人)	⑥	30
積み込み・積み下ろし作業人数(人)	⑦	10
整備後		
移動時間(往復)(h)	⑧	0.0
1日当たりの移動回数(回/日)	⑨	0
洗浄作業時間(h)	⑩	0.5
乾燥作業時間(h)	⑪	1.0
積み込み・積み下ろし作業時間(h)	⑫	0.0
洗浄・乾燥作業人数(人)	⑬	10
積み込み・積み下ろし作業人数(人)	⑭	0
移動削減時間(往復)(h)	⑮	1.0
		①-⑧
車両燃料費(円/h)	⑯	350
		調査日：H30年11月 調査場所：野根漁業協同組合員 調査対象者：野根漁業協同組合員 調査実施者：高知県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当たりの移動削減回数(回/日)	⑰	2
		②-⑨
洗浄作業削減時間(h)	⑱	0.5
		③-⑩
乾燥作業削減時間(h)	⑲	1.0
		④-⑪
積み込み・積み下ろし作業削減時間(h)	⑳	1.0
		⑤-⑫
洗浄・乾燥作業削減人数(人)	㉑	20
		⑥-⑬
積み込み・積み下ろし作業削減人数(人)	㉒	10
		⑦-⑭
年間作業日数(日)	㉓	275
		調査日：H30年11月 調査場所：野根漁業協同組合員 調査対象者：野根漁業協同組合員 調査実施者：高知県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価(円/h)	㉔	1,851
		H28年漁業経営調査報告書
年間便益額(千円/年)		51,095
		$= (\text{⑱} + \text{⑲}) \times \text{㉔} + \text{㉑} \times \text{㉔} + (\text{⑥} \times \text{㉒} + \text{①}) \times \text{⑰} + \text{②} \times \text{㉒} + \text{⑩} \times \text{㉒} + \text{㉒} \times \text{㉓}$

⑥用地・護岸の整備に伴う網修繕作業時間の削減
 用地整備に伴う網修繕作業場所の確保

区分		備考
整備前		
移動時間(往復)(h)	①	1.0
修繕作業人数(人)	②	15
積み込み・積み下ろし作業人数(人)	③	10
修繕作業時間(h)	④	5.0
積み込み・積み下ろし作業時間(h)	⑤	1.0
整備後		
移動時間(往復)(h)	⑥	0.0
修繕作業人数(人)	⑦	10
積み込み・積み下ろし作業人数(人)	⑧	0
修繕作業時間(h)	⑨	4.0
積み込み・積み下ろし作業時間(h)	⑩	0.0
移動削減時間(往復)(h)	⑪	1.0
		①-⑥
車両燃料費(円/h)	⑫	350
		調査日：H30年11月 調査場所：野根漁業協同組合員 調査対象者：野根漁業協同組合員 調査実施者：高知県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
修繕作業削減人数(人)	⑬	5
		②-⑦
積み込み・積み下ろし作業削減人数(人)	⑭	10
		③-⑧
修繕作業削減時間(h)	⑮	1.0
		④-⑨
積み込み・積み下ろし作業削減時間(h)	⑯	1.0
		⑤-⑩
年間作業日数(日)	⑰	275
		調査日：H30年11月 調査場所：野根漁業協同組合員 調査対象者：野根漁業協同組合員 調査実施者：高知県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価(円/h)	⑱	1,851
		H28年漁業経営調査報告書
年間便益額(千円/年)		15,367
		$\text{⑬} \times \text{⑱} \times \text{⑰} + \text{⑮} + (\text{②} \times \text{⑱} + \text{⑫}) \times \text{①} + \text{⑰} + \text{⑩} \times \text{⑰} \times \text{⑱}$

(2) 漁獲可能資源の維持・培養効果

①生産量の増加による便益

外郭施設の整備に伴う藻場等の造成

防波堤整備によるヒラメの漁獲量増加

区分		備考
ヒラメの増加漁獲量 (トン/年)	① 3.0	調査日: H30年11月 調査場所: 野根漁業協同組合員 調査対象者: 野根漁業協同組合員 調査実施者: 高知県職員 調査実施方法: ヒアリング調査
漁獲高原単価 (円/トン) (H24~H28平均)	② 1,174	
年間便益額 (千円/年)	3,522	①×②

防波堤整備によるイセエビの漁獲量増加

区分		備考
イセエビの増加漁獲量 (トン/年) (H25~H29平均)	① 1860.0	調査日: H30年11月 調査場所: 野根漁業協同組合員 調査対象者: 野根漁業協同組合員 調査実施者: 高知県職員 調査実施方法: ヒアリング調査
漁獲高原単価 (円/トン) (H25~H29平均)	② 4,615	
年間便益額 (千円/年)	8,584	①×②

(3) 漁獲物付加価値化の効果

①蓄養による収益増加

外郭施設の背後を利用することによる収益増加

区分		備考
活き餌の年間使用量 (トン/年)	① 50.0	調査日: H30年11月 調査場所: 野根漁業協同組合員 調査対象者: 野根漁業協同組合員 調査実施者: 高知県職員 調査実施方法: ヒアリング調査
販売価格 (千円/トン)	② 1,300	
年間便益額 (千円/年)	③ 65,000	①×②
事業費 (沖防波堤) (千円)	④ 2,241,724	
事業計画以外の事業費(千円)	⑤ 3,000	
年間便益額(千円)	64,913	③×④/(④+⑤)

外郭施設の整備に伴い金庫網の設置(箱網の改良)と魚価の安定、水揚げ金額の向上

(金庫網の設置によりアジ・サバ類の単価が10円/kg向上すると想定)

区分		備考
アジ類の年間水揚げ量(トン) (H23~H27平均)	① 147	調査日: H30年11月 調査場所: 野根漁業協同組合員 調査対象者: 野根漁業協同組合員 調査実施者: 高知県職員 調査実施方法: ヒアリング調査
サバ類の年間水揚げ量(トン) (H23~H27平均)	② 158	
単価増加額(円/kg)	③ 10	
年間水揚げ金増加額(千円)	④ 3,050	(①+②)×③
事業費 (沖防波堤) (千円)	⑤ 2,241,724	
事業計画以外の事業費(千円)	⑥ 2,000	
年間便益額(千円)	3,047	④×⑤/ (⑤+⑥)